

未収金目標及び具体取組内容の一覧

所属名：環境局

頁	整理番号	債権名	所管部署 (連絡先)
1	001	過払い給与の戻入金 ※人事室管理課取扱分	総務部職員課(06-6630-3163)
3	002	過払い給与の戻入金 ※局取扱分	総務部職員課(06-6630-3163)
5	005	建物賃貸料(浅香資源再生共同作業場)	環境管理部環境管理課(環境規制)(06-6615-7977)
7	006	靈園手数料	事業部事業管理課(斎場靈園)(06-6630-3286)
9	007	斎場使用料	事業部事業管理課(斎場靈園)(06-6630-3286)
11	011	自動車事故の損害賠償請求債権	総務部職員課(06-6630-3152)

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	環境局	担当	総務部 職員課	債権整理番号(3ヶタ)	001	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	過払い給与戻入金 ※人事室管理課取扱分
----	-----	----	---------	-------------	-----	------	---------------	-----	---------------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1	「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定
-----	----	-----	---	-------------	----	---

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

年度	過年度分							現年度分							合計				
	前年度からの調定額越額	年度中の調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ヶ イ =ア-ウ (▲増加を表す)	イ =ア-ウ (▲増加を表す)	ウ	エ	オ	カ	キ =イ+エ+オ =エ-ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	ガ'	キ =エ'+オ =エ-ウ'	ク =カ÷ウ	ケ =ウ'- (エ'+オ')	=エ+エ' ÷(ウ+ウ')	=カ+カ' ÷(ア+ウ')	=ヶ+ヶ' =ヶ+ヶ
A 平29 実績	4,505	▲ 382	4,887	646	0	264	13.2%	5.9%	4,241	11,001	11,001	0	11,001	100.0%	100.0%	0	73.3%	72.6%	4,241
B 平30 実績	4,241	▲ 278	4,519	419	660	801	9.3%	18.9%	3,440	6,681	6,681	0	6,681	100.0%	100.0%	0	63.4%	68.5%	3,440
C 令元 修正目標	3,440	0	3,440	1,909	10	1,919	55.5%	55.8%	1,521	16,514	15,688	0	15,688	95.0%	95.0%	826	88.2%	88.2%	2,347
D 令元 実績	3,440	0	3,440	235	0	235	6.8%	6.8%	3,205	12,249	12,006	0	12,006	98.0%	98.0%	243	78.0%	78.0%	3,448
E 令2 当初目標	2,347	0	2,347	1,302	0	1,302	55.5%	55.5%	1,045	12,649	12,206	0	12,206	96.5%	96.5%	443	90.1%	90.1%	1,488
F 令2 修正目標	3,448	0	3,448	243	642	885	7.0%	25.7%	2,563	9,977	9,977	0	9,977	100.0%	100.0%	0	76.1%	80.9%	2,563
G 令3 当初目標	2,563	0	2,563	240	0	240	9.4%	9.4%	2,323	9,977	9,977	0	9,977	100.0%	100.0%	0	81.5%	81.5%	2,323

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況 (区別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯			
滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種区分に向けて、財産調査のもの	又は行方不明等で所在など調査中のもの	又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの	【強制公】差押え、換価手続中のもの	【強制公】交付要求中のもの	【非・私】債務名義の取得後、強制執行中のもの	【強制公】換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付契約により、債務者の資力回復を待ため、納付を猶予するもの	【強制公】換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中で、現在の分割納付額が減り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中で、現在の分割納付額が減り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの又は相続人調査後なおお相続人未登録のもの	【強制公】債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの	【強制公】債務者が破産が届け済みが確認だが、停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないものの	消滅時効期間が経過しているもの	※ 残高の合計=上記2のD(令元実績)のケ及びヶ'	※ 残高の数字の一一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色で塗りつぶして提出)
過年度	未収債権の件数		1	6						7	2	1		1			4	11	
未収金残高		292	2,130							2,422	631	10		142			783	3,205	
現年度	未収債権の件数		1			2		3									0	3	
未収金残高		81			162			243									0	243	

■未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ①未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ②1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数(1件)、債務者数(1人と考え、30の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ④未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ = 収回債権: (④ → ⑤) 又は (⑥ → ⑦) 又は (⑧ → ⑨) / 整理債権: [(⑩又は ⑪又は ⑫又は ⑬又は ⑭又は ⑮) → ⑯] 又は ⑯ → ⑯

令和元年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度) 14
令和元年度決算見込における債務者数(過年度+現年度) 3,448
未収金残高(過年度+現年度) 3,205
上記2のD(令元実績)のケ

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	不納欠損処理に向け調整を進める。	—
取組実績	不納欠損処理を進める案件について、人事室と情報の共有を行った。	—
課題	不納欠損処理が完了していないものがある。	—
改善策	不納欠損処理が必要な案件について整理し、議会への上程などを行う。引き続き債権回収すべき案件については、定期的な納付書の発行や電話等により催告を行う。	—

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	不納欠損処理が必要な案件について整理し、議会への上程などを行う。引き続き債権回収すべき案件については、定期的な納付書の発行や電話等により催告を行う。	—

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	環境局	担当	総務部 職員課	債権整理番号(3ヶタ)	002	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	過払い給与の戻入金 ※局取扱分
----	-----	----	---------	-------------	-----	------	---------------	-----	-----------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1	「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定
-----	----	-----	---	-------------	----	---

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

年次	過年度分							現年度分							合計				
	前年度からの調定額越額	年度中の調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ' イ =ア-ウ (▲増加を表す)	イ =ア-ウ (▲増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	ガ'	キ =エ'+オ'	ク =カ'÷ウ'	ケ =ウ'- (エ'+オ')			
A 平29 実績	132	0	132	0	0	0	0.0%	0.0%	132	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	132
B 平30 実績	132	0	132	20	0	20	15.2%	15.2%	112	0	0	0	0	—	—	0	15.2%	15.2%	112
C 令元 修正目標	112	0	112	20	0	20	17.9%	17.9%	92	0	0	0	0	—	—	0	17.9%	17.9%	92
D 令元 実績	112	0	112	10	0	10	8.9%	8.9%	102	0	0	0	0	—	—	0	8.9%	8.9%	102
E 令2 当初目標	92	0	92	10	0	10	10.9%	10.9%	82	0	0	0	0	—	—	0	10.9%	10.9%	82
F 令2 修正目標	102	0	102	50	0	50	49.0%	49.0%	52	0	0	0	0	—	—	0	49.0%	49.0%	52
G 令3 当初目標	52	0	52	52	0	52	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、財産調査中のもの	督促手続中のもの	【強制公】差押え、換価手続中のもの	【強制公】換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付等により、債務者の資力回復を待ため、納付を猶予するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中で、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中で、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	【非・私】債務名義の取得後、強制執行中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込みのないもの又は換価済だが、未収金が残り、回収見込みがないもの	【強制公】所在など調査後なお行方不明なお方不明のもの又は換価済だが、未収金が残り、回収見込みがないもの	債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの又は相続人調査後なお相続人未定のもの	債務者が破産宣告決定を受けたもの	【強制公】法に基づく清算処分の停止の決定を行っているもの又は債務者が破産宣告決定を受けたもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決定を行えないもの	【強制公】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないものの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD(令元実績)のケ及びケ'	※ 残高の数字の一一致を確認の上、提出。ただし四捨五入による不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色で塗りつぶして提出)
過年度 未収債権の件数									1	1						0	1	
過年度 未収金残高									102	102						0	102	
現年度 未収債権の件数									0							0	0	
現年度 未収金残高									0							0	0	

〔未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方〕

① 未収債権の件数は、原則、調定期間とする。調定期間に、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者が複数いる場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、30の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ = 収回債権 : (④ → ⑤) 又は (⑥ → ⑦) 又は (⑧ → ⑨) / 整理債権 : [(⑩又は⑪又は⑫又は⑬又は⑭又は⑮) → ⑯] 又は (⑯ → ⑩又は⑪又は⑫又は⑬又は⑭又は⑮)

令和元年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1
令和元年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	102

令和元年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)

令和元年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)

= 上記2のD(令元実績)のケ

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	分納誓約書の提出があった1件(H25)について、1回以上の訪問及び電話により、定期的な納付ができるよう、催告並びに履行監視を行う。	—
取組実績	電話での催告(1回)行った結果、一部弁済があった。	—
課題	分割納付書のうち、納付されていない納付書がある。	—
改善策	納付されていない納付書について督促を行い、定期的な納付を求める。	—

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	1回以上の訪問及び電話により、定期的な納付ができるよう、催告並びに履行監視を行う。	—

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	環境局	担当	環境管理課(環境規制)	債権整理番号(3ヶタ)	005	債権区分	私債権	債権名	建物賃貸料(浅香資源再生共同作業場)
----	-----	----	-------------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
				「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定	

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

年度	過年度分							現年度分							合計				
	前年度からの調定額越額	年度中の調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ [▲] イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ	キ =イ+エ+オ =エ-ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ'	キ =エ'+オ' =エ-ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ =ウ'- (エ'+オ')	キ =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ =ケ+ケ' =ケ+ケ'
A 平29 実績	375	0	375	12	0	12	3.2%	3.2%	363	0	0	0	0	—	—	0	3.2%	3.2%	363
B 平30 実績	363	1	362	12	0	13	3.3%	3.6%	350	0	0	0	0	—	—	0	3.3%	3.6%	350
C 令元 修正目標	350	0	350	12	0	12	3.4%	3.4%	338	0	0	0	0	—	—	0	3.4%	3.4%	338
D 令元 実績	350	0	350	12	0	12	3.4%	3.4%	338	0	0	0	0	—	—	0	3.4%	3.4%	338
E 令2 当初目標	338	0	338	12	0	12	3.6%	3.6%	326	0	0	0	0	—	—	0	3.6%	3.6%	326
F 令2 修正目標	338	0	338	12	0	12	3.6%	3.6%	326	0	0	0	0	—	—	0	3.6%	3.6%	326
G 令3 当初目標	326	0	326	12	0	12	3.7%	3.7%	314	0	0	0	0	—	—	0	3.7%	3.7%	314

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯			
滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向かって、財産調査中のもの	督促手続中のもの	【強制公】差押え、換価手続中のもの	【強制公】換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付等により、債務者の資力又は換価予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付等により、債務者の資力又は換価予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付等により、債務者の資力又は換価予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付等により、債務者の資力又は換価予定のもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済めたが、未収金が残り、回収見込みがないもの	所在など調査後なお行方不明なお方不明のもの又は相続人調査後なお相続人未登録のもの	債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの又は債務者が破産宣告されたが、未収金が残り、回収見込みがないもの	債務者が破産宣告されたが、未収金が残り、回収見込みがないもの	【強制公】法に基づく清算処分の停止の決定を行っているもの又は債務者が破産宣告されたが、未収金が残り、回収見込みがないもの	債務者が破産宣告されたが、未収金が残り、回収見込みがないもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決定を行えないもの	債務者が破産宣告されたが、未収金が残り、回収見込みがないもの	債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないものの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計=上記2のD(令元実績)のケ及びケ'
過年度	未収債権の件数								1		1						0	1	
現年度	未収金残高								338		338						0	338	
過年度	未収債権の件数								0								0	0	
現年度	未収金残高								0								0	0	

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定期数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、30の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ④ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ = 回収債権: (④ → ⑤) 又は (⑥ → ⑦) 又は (⑧ → ⑨) / 整理債権: [(⑩又は ⑪又は ⑫又は ⑬又は ⑭又は ⑮又は ⑯) → ⑩] 又は [⑩又は ⑪又は ⑫又は ⑬又は ⑭又は ⑮又は ⑯] → ⑩

令和元年度 決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)
1
令和元年度 決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
338
令和元年度 決算見込における
債務者数
上記2のD(令元実績)のケ

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・経済戦略局と共同で債務者に対して、納付金額の増額を求める。	—
取組実績	・R2.3.18 債務者と次年度の納付について粘り強く交渉したが、納付金額は今年度と同額となった。また、誓約書を取得した。	—
課題	・債務者と納付について交渉を行ったが、今年度と同額納付となった。	—
改善策	・今後、経済戦略局と共同で債務者に対して、納付金額の増額を求める。	—

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	・今後、経済戦略局と共同で債務者に対して、納付金額の増額を求める。	—

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	環境局	担当	事業管理課(斎場靈園)	債権整理番号(3ヶタ)	006	債権区分	非強制徵收公債権(非強公)	債権名	靈園手数料
----	-----	----	-------------	-------------	-----	------	---------------	-----	-------

1. 令和元年度の修正目標(未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 (=前年度までは努力目標) … 当年当初に、前年度までの未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度目標を修正したもの

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定					

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

過年度分									現年度分							合計			
前年度からの調定額	年度中の調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高	
ア =前年度ヶ (▲=増加を表す)	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ヶ+ヶ'	
A 平29 実績	13,230	933	12,297	1,686	2,282	4,901	13.7%	37.0%	8,329	156,215	151,188	0	151,188	96.8%	96.8%	5,027	90.7%	92.1%	13,356
B 平30 実績	13,356	497	12,859	1,869	916	3,282	14.5%	24.6%	10,074	146,568	144,449	0	144,449	98.6%	98.6%	2,119	91.8%	92.4%	12,193
C 令元 修正目標	12,193	0	12,193	1,829	365	2,194	15.0%	18.0%	9,999	274,750	272,002	0	272,002	99.0%	99.0%	2,748	95.4%	95.6%	12,747
D 令元 実績	12,193	782	11,411	1,462	783	3,027	12.8%	24.8%	9,166	338,723	334,491	0	334,491	98.8%	98.8%	4,232	95.9%	96.2%	13,398
E 令2 当初目標	12,747	0	12,747	1,912	256	2,168	15.0%	17.0%	10,579	140,000	138,600	0	138,600	99.0%	99.0%	1,400	92.0%	92.2%	11,979
F 令2 修正目標	13,398	0	13,398	1,912	1,200	3,112	14.3%	23.2%	10,286	140,000	138,600	0	138,600	99.0%	99.0%	1,400	91.6%	92.4%	11,686
G 令3 当初目標	11,686	0	11,686	1,700	900	2,600	14.5%	22.2%	9,086	140,000	138,600	0	138,600	99.0%	99.0%	1,400	92.5%	93.1%	10,486

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

①未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事業上の債権の件数とする。（例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。）

①不慣慣性の仕事は、原則、調査に計数式とする。調査をまとめて行っている場合は、半田工場の傾向の仕事数とする。(例:毎月の定期検査個数の場合、1人月で12件の傾向が生じていること)

②1つの検査に、検査業務者や油盤作業者が設定されている場合であっても、調査西面と半田工場の仕事数は1人。検査業務者は1人と看す。半田工場検査の仕事数の推進が最も准へいる者の状況で分類する。

② 1つの債権に、通常債務者や通常保証人を認めたと見なされている場合であっても、調査上は、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③債務者が死亡した場合で、相続人があれ数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される（債務が分割して相続される）が、調査表上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それまでの組合して、未回債権の仕証が異なっている場合、3の表は、組合された債務者の品目、とき、相続人の仕証で公類する。同額の場合は、未回債権の仕証の品目を記入している者の仕証で公類する。

それそれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる方から債権の進捗状況を記載する。

令和元年
決算見込
おけ
債務者

令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)

935

未収債権の件数(過年度+現年度)	63
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	13,398

13,398

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・郵送、電話、自宅訪問による納付交渉を行った。 ・雪地返還による還付金の未収金相殺についても説明し、時効の到来を防ぐため、債務承認書の微取に努めた。 ・再三の催告の結果納付が見られない場合、使用許可取り消しを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・郵送、電話による納付交渉、雪地返還による還付金の未収金相殺についても説明した。 ・時効の到来を防ぐため、債務承認書の微取に努めた。 ・連絡が取れない使用者の雪地にフラカードを設置し、隣故者への聞き取りや戸籍調査による調査を行った。
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・長期滞納者の自宅を訪問し、未収金の納付を促した。本人在宅の場合、その場で債務承認書を微取した。 (22件訪問した結果、のべ8件納付あり、8件使用許可取り消し、3件戸籍等による所在地調査、6件引き続き交渉。) ・長期滞納者に雪地返還を促した結果、7件の返還手続きがあり、雪地返還還付金と滞納管理料の相殺を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・20年分の管理料前納が困難な使用者に対しては、5年や1年分の納付に変更し、現年度分の未収発生を防いだ。 ・47件の雪地返還にあたり、雪地返還還付金と滞納管理料の相殺を行った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅訪問による納付交渉は一定の成果が見られるが、訪問が可能な大阪市・近郊居住の滞納者は限られており、訪問による納付交渉には限りがある。 ・使用者死亡後に、相続人による承継手続きが進まず、滞納が解消しない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前期分の納付から20年経過している使用者が多く、転居や死亡等、納調査に時間を要するケースが多くみられる。
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・使用者死亡後の承継手続きをすすめるため、相続人と調整を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍調査等を適宜行い、生死・居住地の把握に努める。

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市近郊市も含めた自宅訪問を行う。時効管理を適切に行い、微収停止の決議などのうえ、不納欠損を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍調査等を適宜行い、生死・居住地の把握に努め、納付交渉を行う。

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	環境局	担当	事業管理課(斎場霊園)	債権整理番号(3ヶタ)	007	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	斎場使用料
----	-----	----	-------------	-------------	-----	------	---------------	-----	-------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1	「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定
-----	----	-----	---	-------------	----	---

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

年	過年度分							現年度分							合計				
	前年度からの調定額越額	年度中の調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ' イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	ガ'	キ =エ'+オ'	ク =カ'÷ウ'	ケ =ウ'- (エ'+オ')			
A 平29 実績	50	0	50	0	0	0	0.0%	0.0%	50	50	0	0	0	0.0%	0.0%	50	0.0%	0.0%	100
B 平30 実績	100	0	100	0	0	0	0.0%	0.0%	100	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	100
C 令元 修正目標	100	0	100	100	0	100	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
D 令元 実績	100	0	100	50	0	50	50.0%	50.0%	50	0	0	0	0	—	—	0	50.0%	50.0%	50
E 令2 当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
F 令2 修正目標	50	0	50	50	0	50	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
G 令3 当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況 (区別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、督促手続中のもの	督促手続中のもの	督促手続中のもの	【強制公】差押え、換価手続中のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、債務者の資力分割納付中であります。	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、債務者の資力分割納付中であります。	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、債務者の資力分割納付中であります。	【強制公】差押えを行ったが、換価見込みのないもの又は換価済めたが、未収金が残り、回復を待ため、納付を猶予分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	所在など調査後なお行方不明な人から債務整理の受任通知が届いているもの又は相続人調査後なお相続人未登記が確認されたもの	債務者の代理人が債務整理の受任通知が届いているもの又は債務者が破産宣告を受けたもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】債務者が生活困難中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの	【強制公】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないものの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD(令元実績)のケ及びケ'		
過年度	未収債権の件数		1						1							0	1	
未収金残高			50						50							0	50	
現年度	未収債権の件数								0							0	0	
未収金残高									0							0	0	

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定期数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数(1件)、債務者数(1人と考え、30の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ = 収回債権 : (④ → ⑤) 又は (⑥ → ⑦) 又は (⑧ → ⑨) / 整理債権 : [(⑩又は ⑪) 又は (⑫ → ⑬)] → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)
1
令和元年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
50
令和元年度決算見込における
債務者数
上記2のD(令元実績)のケ

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・債務者あて文書による納付交渉を行った。 	—
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・納付依頼文及び納付書を送付し、折り返しの連絡依頼を行った。 	—
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・長期間滞納が続いている(平成28年発生)、債務者の反応がない。 	—
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・債権管理回収アドバイザーへの相談を検討する。 	—

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	環境局	担当	総務部職員課	債権整理番号(3ヶタ)	011	債権区分	私債権	債権名	自動車事故の損害賠償請求債権
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------

1. 令和元年度の修正目標(未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標（=前年度までは「努力目標」）

過年度 一 現年度 一 合計(過年度+現年度) 一 「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

過年度分								現年度分							合計				
前年度からの調定額越額	年度中の調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高	
ア =前年度ヶ (▲=増加を表す)	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ =エ'+オ'	キ =エ'÷ウ'	ク =カ'÷ウ'	ケ =ウ'- (エ'+オ')	キ =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ =ケ+ケ'	
A 平29 実績	0				0	-	-	0				0	-	-	0	-	-	0	
B 平30 実績	0				0	-	-	0				0	-	-	0	-	-	0	
C 令元 修正目標	0				0	-	-	0				0	-	-	0	-	-	0	
D 令元 実績	0	0	0	0	0	0	-	-	0	100	0	0	0	0.0%	0.0%	100	0.0%	0.0%	100
E 合2 当初目標	0				0	-	-	0				0	-	-	0	-	-	0	
F 合2 修正目標	100	0	100	100	0	100	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0
G 合3 当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中の もの	督促状送付後、 各種処分に向 け、財産調査 の 中	【強制公】 差押手続中のもの 又は 交付要求中のもの の	【強制公】 差押後、 換価手続中 又は 換価予定のもの の	換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 納協約により、 分割納付中で あり、 現在の分割納 付額で、10年以 内の完納見込 があるもの	換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 納協約により、 債務者の資力 回復を待つた が、 現在の分割納 付額では、完納 まで10年以上要 するもの	換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 納協約を行った が、 分割納付の履 行が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	【強制公】 差押を行った が、換価見込の ないもの 又は 相続人調査後 換価済だが、未 収金が残り、回 収見込みがな いもの 【非・私】 債務名義を取 得後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	所在など調査後 なお方不明 等 又は 相続人調査後 換価済だが、未 収金が残り、回 収見込みがな いもの 【非・私】 債務名義を取 得したが、債務 者の財産少額 により、強制執 行見込のないも の	債務者の代理 人から債務整理 の受任通知が届 いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 法に基づく清算 処分の停止の 決議を受けたもの	【強制公】 法に基づく強制 執行の停止の 決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく微収 停止の決議を行 っているもの	【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えないも の	消滅時効期間 が経過している もの	残高の合計 = 上記2のD (今元実績) の合計	
過年度	未収債権 の件数								0							0
	未収金 残高								0							0
現年度	未収債権 の件数		2						2							0
	未収金 残高		100						100							0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

〔不規則性の件数及び債務負担能力による分類〕
①未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事業上の債権の件数とする（例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる）。

不取扱性の仕方は、原則、岡崎市にて行なう。岡崎市を除いて1つづきの場所は、伊太王工の本拠地の1つである。(例)母川瓦工事場(岡崎市)ほか、1八の販賣場に、1千円で12種類の販賣品が充実している。

②「ソフビ」の真似で、連帯債務者や連帯債務人へが設立されてしまう場合に、調査宗式、不収債権率のナシ例(1万円)、預貯金台帳は1人ごとで、3ヶ月表は、不収債権率のナシ例の進歩が最も進んでいる旨の状況で分類する。

③債務者が死にした場合に、被相続人が後死いの場合、相続割合に従い、債務が相続される（債務が分割して相続される）か、調査宗上、木取権種別の件数は1件、債務百数は1人と考える。それぞれの相続人に、夫壇債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の品目と、いきい相続人の付添の場合は夫壇債権の付添の状況の推進が品目と進んでいる者の状況で分類する。

それだけに伯親人で、木取債権の状況が異なっている場合、(3)の表は、伯親統合による債務負担の最も大きい伯親人の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権：(④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権：(⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年
決算見
お
債務

令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) =上記2のD(令元実績)のゲ	100

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	—	—
取組実績	—	案件1 令和元年6月10日納入通知書送付、令和2年3月督促状送付。 案件2 令和2年1月6日納入通知書送付、2月督促状送付、3月住民票公用請求実施。
課題	—	-相手方から支払いがなされない場合に、より早急に対応出来るよう、準備しておくべきだった。
改善策	—	-保険会社を通さず、事故の相手方に請求を行う際には、支払いが滞る可能性を想定し、可及的速やかに債権の回収手続きを行えるよう、知識の習得を含め、準備をしておく。

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	未収債権2件について、令和2年度7月末までを目途に、裁判所に対して、支払督促の申立てを行う予定。	—